

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457 - 6251 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	30,628,472	33,021,150	63,748,597
経常利益(千円)	211,646	195,151	398,511
四半期(当期)純利益(千円)	70,326	61,175	149,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,642	171,662	127,000
純資産額(千円)	15,794,787	15,720,735	15,952,937
総資産額(千円)	22,600,130	23,098,862	23,691,293
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.46	9.09	22.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.9	68.1	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,596	535,859	257,209
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	190,868	145,039	1,242,199
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,640	517,539	191,805
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,877,822	1,316,408	1,442,916

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.42	3.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第67期第2四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり四半期(当期)純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。また、第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益を算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興需要による景気改善を予想したものの、空前の円高が続いたことなどにより、輸出産業を中心にその足取りは重く、非常に厳しい経済環境になりました。海外においては、米国景気の減速、欧州の債務問題深刻化の懸念もあり、景気の先行きはますます不透明感が増してまいりました。

石油販売業界においては、前年からの円高傾向は継続しているものの、それ以上に原油価格が高騰したため、石油製品価格が大幅に上昇いたしました。また消費者の節約志向が進んだことなどにより、ガソリンなどの石油製品需要は低下いたしました。一方、原子力発電所被災などによる電力供給不安に対応したため、火力発電所向け重油などの石油製品需要につきましては、前年と比較し需要が増加いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結業績は、石油製品価格が前年同期と比較して大幅に上昇したことなどにより、売上高は33,021,150千円、前年同期比7.8%の増収となったものの、ガソリン販売数量が減少したため、営業利益は81,014千円、前年同期比36.7%の減益、経常利益は195,151千円、前年同期比7.8%の減益となりました。また減損損失を15,669千円、投資有価評価損を16,039千円計上したことなどにより、四半期純利益は、61,175千円、前年同期比13.0%の減益となりました。

各セグメント別の売上高の状況は、次のとおりです。

< 石油関連事業 >

(直営部門)

直営部門につきましては、車検などのカーケア商品拡販に注力いたしました。特にタイヤ販売につきましては、お客様に安全走行を訴求するなど注力した結果、前年の販売数量を大幅に上回る結果となりました。また選ばれるSS作りのため、老朽化した設備を改良し、顧客満足度を高めるために研修会を実施するなど、さまざまな施策を打ちましたが、石油製品価格の高騰と消費者の買い控えの影響などにより、販売数量が減少いたしました。しかしながら、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は11,217,259千円、前年同期比2.4%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、新規販売店獲得や販売店ニーズに応えるような提案営業を強化いたしました。新規販売店を1SS起用いたしました。直営部門と同様、消費者の買い控えなどの影響や販売店が4SS閉鎖したことなどにより販売数量が減少いたしました。しかしながら、石油製品価格は前年同期と比較して上昇したことなどにより、売上高は6,917,716千円、前年同期比1.0%の増収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、新規顧客獲得のための研修会を実施するなど営業活動の強化を図りました。これらにより軽油、潤滑油の販売数量が増加いたしました。また、電力会社向け重油販売数量が増加したこと、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したこともあり、売上高は11,228,588千円、前年同期比24.5%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、主力の石油化学製品仕入先が震災の影響を受けたことで販売数量が大幅に減少したことや、ペットボトル飲料の商流が変更になるなど、厳しい状況となりました。その結果、売上高は2,083,478千円、前年同期比9.9%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガスについては、仕入価格上昇に即応した販売活動を展開いたしました。また充填所を改修し供給力を増加させるなど設備投資をいたしました。その結果、液化石油ガス製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は950,354千円、前年同期比10.7%の増収となりました。

< 外食事業 >

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店、タリーズコーヒー店ともに、震災による消費者マインドの低迷などにより、非常に厳しい収益状況となりました。また、4月にタリーズコーヒー店を1店舗閉鎖しております。その結果、売上高は354,756千円、前年同期比7.4%の減収となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率は堅調に推移いたしました。前年度に購入した物件の賃貸料が寄与したことや、建て替え中であった物件が本格稼働したことなどもあり、売上高は268,996千円、前年同期比7.4%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、1,316,408千円（前年同期比561,414千円の減少、前連結会計年度末126,508千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純利益155,643千円、減価償却費の計上155,170千円、売上債権の減少額138,556千円、預り保証金の増加60,883千円などにより資金が増加し、法人税等の支払額79,961千円などにより資金が減少したことにより、535,859千円（前年同期比607,455千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出108,610千円などにより資金が減少したことにより、145,039千円の資金の減少（前年同期比45,828千円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還による支出397,000千円、借入金の返済による支出60,000千円、配当金の支払額60,539千円により資金が減少したことにより、517,539千円の資金の減少（前年同期比418,899千円の減少）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		7,600,000		3,624,000		3,277,952

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	11,400	15.0
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	8,733	11.5
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地	8,200	10.8
東電不動産株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	4,000	5.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,500	3.3
筒井 博昭	神奈川県横浜市青葉区	2,078	2.7
筒井 健司	東京都新宿区	1,643	2.2
筒井 敦子	神奈川県横浜市港北区	1,561	2.1
日新商事従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目14番5号	1,073	1.4
計	-	44,678	58.8

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,726,000	67,260	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	67,260	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300	-	873,300	11.5
計	-	873,300	-	873,300	11.5

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,845	1,330,399
受取手形及び売掛金	8,411,013	8,276,240
商品及び製品	573,269	561,999
その他	259,019	249,250
貸倒引当金	30,778	24,534
流動資産合計	10,669,369	10,393,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,973,072	2,884,017
土地	5,428,870	5,428,870
その他(純額)	281,803	313,062
有形固定資産合計	8,683,746	8,625,950
無形固定資産	162,923	169,890
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369,982	2,183,581
関係会社株式	997,141	807,930
その他	875,628	981,782
貸倒引当金	67,499	63,629
投資その他の資産合計	4,175,253	3,909,664
固定資産合計	13,021,924	12,705,505
資産合計	23,691,293	23,098,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,340,241	2,372,092
短期借入金	665,000	655,000
未払金	548,372	493,214
未払法人税等	84,353	122,993
賞与引当金	206,510	227,121
役員賞与引当金	14,948	8,367
その他	606,869	628,088
流動負債合計	4,466,293	4,506,877
固定負債		
社債	1,206,000	809,000
長期借入金	120,000	70,000
退職給付引当金	986,756	984,078
役員退職慰労引当金	61,534	49,226
資産除去債務	66,449	67,069
その他	831,321	891,875
固定負債合計	3,272,061	2,871,249
負債合計	7,738,355	7,378,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,332,354	9,332,990
自己株式	643,318	643,318
株主資本合計	15,594,661	15,595,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,817	134,767
為替換算調整勘定	9,540	9,329
その他の包括利益累計額合計	358,276	125,438
純資産合計	15,952,937	15,720,735
負債純資産合計	23,691,293	23,098,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,628,472	33,021,150
売上原価	27,495,976	29,963,303
売上総利益	3,132,496	3,057,846
販売費及び一般管理費	1 3,004,545	1 2,976,832
営業利益	127,950	81,014
営業外収益		
受取利息	1,613	1,474
受取配当金	47,293	47,348
持分法による投資利益	4,459	4,674
受取保険金	-	31,414
その他	63,906	62,935
営業外収益合計	117,273	147,847
営業外費用		
支払利息	19,239	17,653
社債発行費	4,517	-
社葬費用	-	9,850
その他	9,820	6,206
営業外費用合計	33,577	33,710
経常利益	211,646	195,151
特別損失		
固定資産売却損	58	-
減損損失	2 21,433	2 15,669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,283	-
投資有価証券評価損	-	16,039
その他	3,116	7,798
特別損失合計	63,891	39,507
税金等調整前四半期純利益	147,755	155,643
法人税、住民税及び事業税	103,845	118,007
法人税等調整額	26,416	23,539
法人税等合計	77,428	94,467
少数株主損益調整前四半期純利益	70,326	61,175
四半期純利益	70,326	61,175

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,326	61,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,559	232,196
為替換算調整勘定	2,624	211
持分法適用会社に対する持分相当額	965	853
その他の包括利益合計	158,969	232,838
四半期包括利益	88,642	171,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,642	171,662
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,755	155,643
減価償却費	132,534	155,170
減損損失	21,433	15,669
賞与引当金の増減額(は減少)	10,584	20,611
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,926	2,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,259	10,114
受取利息及び受取配当金	48,906	48,822
支払利息	19,239	17,653
持分法による投資損益(は益)	4,459	4,674
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,039
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,283	-
前払年金費用の増減額(は増加)	6,920	54,388
預り保証金の増減額(は減少)	13,136	60,883
売上債権の増減額(は増加)	169,614	138,556
たな卸資産の増減額(は増加)	5,416	11,270
仕入債務の増減額(は減少)	132,364	31,851
未払軽油引取税の増減額(は減少)	38,297	42,454
その他	58,982	71,135
小計	7,351	582,767
利息及び配当金の受取額	52,192	50,611
利息の支払額	16,905	17,557
法人税等の支払額	114,234	79,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,596	535,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,662	108,610
無形固定資産の取得による支出	2,250	13,742
投資有価証券の取得による支出	1,167	29,605
貸付けによる支出	2,480	500
貸付金の回収による収入	9,301	8,608
その他	14,608	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,868	145,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	60,000	397,000
配当金の支払額	73,993	60,539
その他	4,647	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,640	517,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,624	211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,479	126,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,236,302	1,442,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,877,822	1,316,408

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付制度の変更) 当社は、第1四半期連結会計期間より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行いたしました。この制度変更により退職給付債務が162,319千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務の額は、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法にて償却しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ16,231千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払手数料	315,015千円	支払手数料	331,490千円
広告宣伝費	47,133千円	広告宣伝費	53,822千円
貸倒引当金繰入額	3,973千円	貸倒引当金繰入額	1,900千円
給料手当	851,565千円	給料手当	838,559千円
臨時雇用給	226,015千円	臨時雇用給	227,456千円
賞与引当金繰入額	231,054千円	賞与引当金繰入額	219,447千円
役員賞与引当金繰入額	8,368千円	役員賞与引当金繰入額	6,867千円
退職給付引当金繰入額	77,979千円	退職給付引当金繰入額	79,667千円
賃借料	347,747千円	賃借料	313,601千円
減価償却費	82,862千円	減価償却費	98,860千円
2 減損損失 当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		2 減損損失 当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都武蔵 村山市他 4 ヶ所)	建物及び構築物	2,213
		機械装置及び 運搬具	8,868
		有形固定資産 のその他	2,481
		無形固定資産	768
		計	14,332
外食事業	タリーズコー ヒー店 (東京 都千代田区他 1 ヶ所)	建物及び構築物	6,136
		有形固定資産 のその他	597
		無形固定資産	48
		投資その他の 資産のその他	318
		計	7,101
合計			21,433
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (神戸市垂水 区他 7 ヶ 所)	建物及び構築物	2,134
		機械装置及び 運搬具	4,047
		有形固定資産 のその他	2,556
		無形固定資産	900
		ファイナンス リース	1,191
計	10,829		
外食事業	タリーズコー ヒー店 (東京 都港区他 1 ヶ 所)	建物及び構築物	4,238
		有形固定資産 のその他	493
		無形固定資産	32
		投資その他の 資産のその他	74
		計	4,840
合計			15,669

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,433千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,669千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,891,920千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,097千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,877,822千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,891,920千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,097千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,877,822千円</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,330,399千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,991千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,316,408千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,330,399千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,991千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,316,408千円</u>
現金及び預金	1,891,920千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,097千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,877,822千円</u>												
現金及び預金	1,330,399千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,991千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,316,408千円</u>												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	73,993	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,994,819	383,249	250,404	30,628,472	-	30,628,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	31,277	31,277	31,277	-
計	29,994,819	383,249	281,681	30,659,750	31,277	30,628,472
セグメント利益又は損失()	169,186	16,571	164,470	317,085	189,135	127,950

(注) 1. セグメント利益の調整額 189,135千円には、セグメント間取引消去 31,277千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 157,857千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで14,332千円、「外食事業」セグメントで7,101千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,397,396	354,756	268,996	33,021,150	-	33,021,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	31,894	31,894	31,894	-
計	32,397,396	354,756	300,890	33,053,044	31,894	33,021,150
セグメント利益又は損失()	142,039	20,089	148,540	270,490	189,476	81,014

(注) 1. セグメント利益の調整額 189,476千円には、セグメント間取引消去 31,894千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 157,582千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで10,829千円、「外食事業」セグメントで4,840千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円46銭	9円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,326	61,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,326	61,175
普通株式の期中平均株式数(株)	6,721,838	6,726,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 60,539千円

(ロ) 1株当たりの金額 9.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続きが実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。